



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸川 和良

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊藤 浩一

TEL 03-6891-6810

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	59,031	4.4	2,344	107.0	2,644	108.1	1,788	151.3
23年12月期	56,556	△11.0	1,132	△30.8	1,270	△19.2	711	126.2

(注) 包括利益 24年12月期 2,791百万円 (403.3%) 23年12月期 554百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	18.86	—	42.1	2.9	4.0
23年12月期	7.50	—	27.9	1.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △59百万円 23年12月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	87,760	5,718	6.4	59.45
23年12月期	92,763	2,927	3.1	30.08

(参考) 自己資本 24年12月期 5,637百万円 23年12月期 2,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△1,776	△198	△3,032	26,509
23年12月期	999	△5,788	2,991	31,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	209,000	—	△1,100	—	△1,500	—	△2,000	—	△7.79
通期	465,000	—	4,400	87.6	3,900	47.5	1,500	△16.1	5.84

(注) 平成25年12月期より従来の純額表示(営業収益)から総額表示(売上高)に変更を予定しておりますので、売上高の対前期増減率は記載しておりません。また、平成25年12月期の連結業績予想における第2四半期(累計)および通期の1株当たり当期純利益の予想値につきましては、株式交換が効力を生じた平成25年1月1日現在の発行済株式総数(256,726,635株)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	96,175,121 株	23年12月期	96,175,121 株
② 期末自己株式数	24年12月期	1,352,847 株	23年12月期	1,345,249 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	94,826,098 株	23年12月期	94,833,269 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	42,237	△7.0	1,139	76.7	1,662	125.7	1,149	105.4
23年12月期	45,425	△11.2	644	△50.3	736	△39.2	559	56.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	11.96	—
23年12月期	5.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	77,004		3,814		5.0	39.70		
23年12月期	84,663		1,618		1.9	16.84		

(参考) 自己資本 24年12月期 3,814百万円 23年12月期 1,618百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料6ページを参照して下さい。

(決算説明会の資料の入手方法)

決算説明会につきましては、平成25年2月22日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした底堅さもみられたものの、世界景気の減速等により、後半にかけて企業収益や個人消費で足踏みがみられました。

旅行業界におきましては、震災の反動や円高傾向による海外需要の高まりもあり、前年を上回る取扱状況が続きましたが、期の後半は、不安定な東アジア情勢が中国・香港・韓国方面への旅行や同方面からの訪日旅行需要に大きく影響を与えました。

このような情勢のもと、当社グループでは安定した収益基盤確立のため、中期経営計画にもとづいた事業構造改革を鋭意進めました。1月より、当社は関東・中部・関西地区の旅行事業に集中し、その他の地区（北海道・東北・中国四国・九州）については、それぞれの地域旅行会社において地域密着型営業を推進してまいりました。また団体旅行事業部門および個人旅行事業部門の2部門体制に再編し、お客さまのニーズと市場の変化に柔軟に対応することにより、新たな市場を開拓してまいりました。

団体旅行事業におきましては、組織再編に伴い、スポーツビジネスの開拓や地域誘客といった専門ノウハウを全国的に共有化し、重要顧客の新たな需要開拓や教育分野におけるスポーツ・文化イベント関連旅行を獲得してまいりました。具体的には、大型マラソン大会やロンドンオリンピック関連団体の取扱い、東日本大震災復興支援事業や国際金融コンベンション「Sibos 2012 Osaka」など、当社の強みを活かした営業活動を積極的に展開してまいりました。

個人旅行事業におきましては、個人旅行事業本部カンパニーに提携販売部門を統合し、「商品の企画と販売」「店舗販売とWeb販売」の一体運営を強化いたしました。Web販売においては、海外Web専用商品や国内宿泊商品を中心として、質・量ともに充実を図りました。また、普及が著しいスマートフォン向けには、その特性に合わせた短いサイクルかつ多種の商品を充実させております。店舗販売においては、新たな国内基幹系システムやタブレット型端末などを活用し、店舗のお客さまへのコンサルティング機能をさらに充実させ、高付加価値商品を中心として販売を強化してまいりました。

グローバル事業におきましては、5月に台湾に現地法人を設立するなど、現地提携先との商品開発により現地発の海外個人旅行需要の獲得を進め、中長期的な視野に立って中国・アジアでのビジネスの強化を図ってまいりました。

費用面におきましては、諸経費の削減に努めました。

当社グループの国内旅行、海外旅行およびその他の区分別の販売の状況は、次のとおりです。

国内旅行の団体旅行につきましては、一般団体では、東日本大震災復興支援事業や国民体育大会などを取り扱ったほか、スポーツイベントや婚活イベントなどの新たな需要開拓を行い、前年以上の結果を残すことができました。学生団体は、校外学習の取扱いは増加したものの、修学旅行が生徒数の減少等により前年を下まわり、全体としては前年実績に及びませんでした。

個人旅行につきましては、メイトは、東京スカイツリーの開業や東京ディズニーリゾートへの集客が好調に推移したことなどにより、東京方面への商品が前年を大きく上まわったほか、関西方面も順調に推移したものの、北海道・九州・沖縄方面がふるわず、前年並にとどまりました。

海外旅行の団体旅行につきましては、円高による法人需要の低迷と、尖閣諸島・竹島を巡る日中・日韓摩擦により、期の後半はアジア方面への需要が著しく低下しましたが、ロンドンオリンピック、「まつりインハワイ」および韓流ツアーなどの大型需要を取り込むことで、前年を上まわりました。

個人旅行につきましては、ホリデイは、好調を維持してきたアジア方面が日中・日韓摩擦により9月以降激減したほか、ヨーロッパ方面の不振や販売窓口の減少により、厳しい状況で推移いたしました。

外国人の訪日旅行は、国際金融コンベンション「Sibos 2012 Osaka」などの国際会議を取り扱い、前年を大きく上まわりました。

その他の旅行関連物品販売業につきましては、土産販売が好調に推移し、損害保険業につきましても、海外旅行の回復により前年を上まわり、また、人材派遣業、旅行関連サービス業につきましても、旅行需要の増加に伴い、前年を上まわりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益590億31百万円、営業利益23億44百万円、経常利益26億44百万円、当期純利益は17億88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金、預け金およびソフトウェアが減少したため877億60百万円となり、前連結会計年度末に比較して50億2百万円(5.4%)の減少となりました。一方、負債合計は、主に短期借入金および未精算旅行券等の減少により820億41百万円となり、前連結会計年度末に比較して77億93百万円(8.7%)の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益の増加により57億18百万円となり、前連結会計年度末に比較して27億90百万円(95.3%)の増加となりました。

この結果、自己資本比率は6.4%で前連結会計年度末から3.3%増加し、一株当たり純資産は59.45円で前連結会計年度末から29.37円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して49億54百万円減少し265億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は17億76百万円の減少(前期は9億99百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を12億59百万円計上したものの、団体前払金の増加による影響で19億94百万円、団体前受金の減少による影響で19億36百万円がそれぞれ減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1億98百万円の減少(前期は57億88百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出で13億49百万円、供託金の支払による支出で22億55百万円が減少した一方で、供託金の回収による収入で34億67百万円が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は30億32百万円の減少(前期は29億91百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の減少による影響で30億円が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	2.4	3.1	6.4
時価ベースの自己資本比率(%)	7.2	8.4	12.6
債務償還年数(年)	—	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 平成22年12月期および平成24年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。

当期は、連結・個別とも当期純利益を計上いたしましたが、現状では安定経営のための内部留保の充実を最優先とせざるを得ない状況にあります。そのため誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては見送りとさせて頂く見込みであり、次期の配当も現段階では同様の見込みであります。今後は、団体旅行事業、個人旅行事業、メディア型旅行事業の3事業を中心として、グループ各社での継続的な革新による収益力の維持・向上に加え、各社の強みを掛け合わせたシナジー効果の創出による競争力強化と安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆さまに復配できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社35社、関連会社6社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(旅行業)

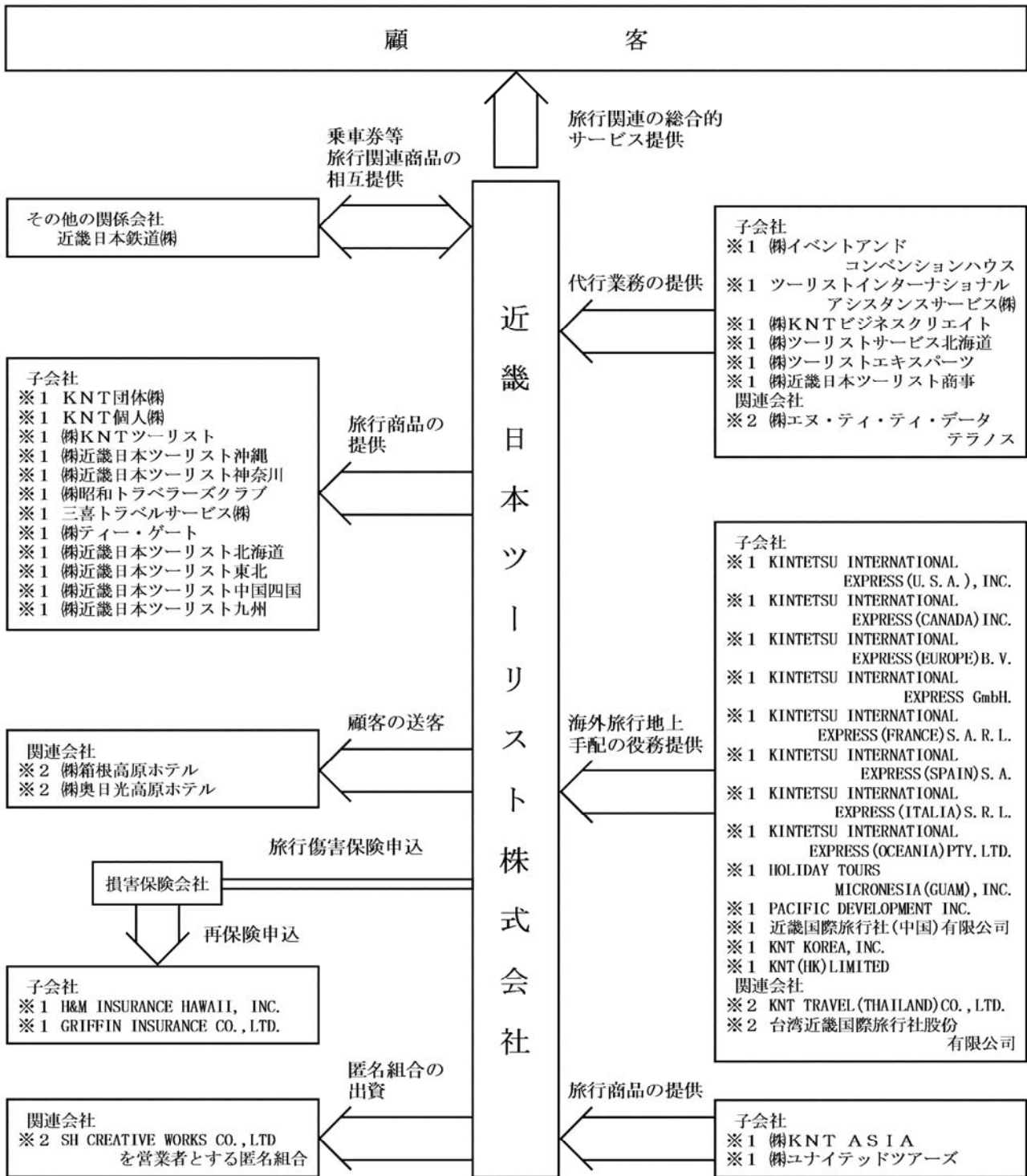
当社および子会社の株式会社KNTツリストを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイド」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、JR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA) PTY. LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE) B.V.等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

その他、人材派遣業、物品販売業および旅行関連サービス業の事業を行っており、人材派遣および旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。

H&M INSURANCE HAWAII, INC. およびGRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

子会社35社および関連会社6社が含まれており、子会社35社を連結、関連会社6社に持分法を適用しております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社

- (注) 1. KNT団体株式会社およびKNT個人株式会社は当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。
2. 台湾近畿国際旅行社股份有限公司およびSH CREATIVE WORKS CO., LTDを営業者とする匿名組合は当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社に含めております。
3. 平成25年1月1日付でKNT団体株式会社は近畿日本ツーリスト株式会社、KNT個人株式会社は近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社、株式会社KNTツーリストは近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社にそれぞれ商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまからの信頼を事業活動の原点に据え、お客さまに愛される会社であり続けることを目指して、他社グループにはない旅行事業のビジネスモデルを構築し、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後につきましては、政府による景気対策が実施される一方で、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や日中摩擦が拡大・長期化するリスクも残存することから、景気の動向は非常に不透明であり、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような中、当社は平成25年1月1日に、クラブツーリズム株式会社との株式交換により、同社を当社の完全子会社とするとともに、会社分割により、団体旅行事業をKNT団体株式会社（新商号：近畿日本ツーリスト株式会社）に、個人旅行事業をKNT個人株式会社（新商号：近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社）にそれぞれ承継いたしました。また、これに伴い、当社は商号をKNT-CTホールディングス株式会社に変更いたしました。

この一連の再編により、当社を親会社とした純粋持株会社体制に移行し、団体旅行事業、個人旅行事業およびクラブツーリズムによるメディア型旅行事業の3事業を中心に、グループ経営管理体制を構築してまいります。

旅行業を取り巻く厳しい事業環境のもと、近畿日本ツーリストが持つブランド、強力な営業力と販売ノウハウ、ネットワークなどの強みと、クラブツーリズムが持つ会員組織化によるマーケティング力や優れた商品企画力、無店舗販売によるローコスト経営などの強みを最大限活用することにより生まれる「統合シナジー」により、両社の経営課題を克服し、地域誘客事業やビジット・ジャパン事業などの新たなビジネスチャンスを実に獲得するとともに、当社が中心となった「経営戦略機能の強化」により、強い旅行会社となり、他社グループにない旅行事業のビジネスモデルを構築していくことを目指します。

団体旅行事業におきましては、近畿日本ツーリスト株式会社を中核として、各組織の情報やノウハウの共有化をさらに進展させることにより営業力の強化を図るとともに、大都市を中心とした法人・団体等への提案型営業の拡大、教育分野におけるスポーツ・文化イベント関連旅行やスポーツを切り口とした地域誘客・コンサルティング業務等の需要開拓にも引き続き取り組んでまいります。

個人旅行事業におきましては、近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社を中核として、商品開発力、販売力強化のための人材教育を充実させ、商品企画力や店頭でのコンサルティング機能をさらに向上させることにより、販売拡大を図ります。主力商品である国内旅行「メイト」、海外旅行「ホリデイ」については、旅行の目的を明確にした「テーマ旅行」を強化し、近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社（平成25年1月1日付で株式会社KNTツーリストから商号変更）の店舗網を機軸として、提携販売店ネットワークや成長著しいインターネット、スマートフォンを含めて、多チャンネルでの販売を強化してまいります。

メディア型旅行事業におきましては、クラブツーリズム株式会社を中核として、シニア層にターゲットを絞り、会員向け媒体誌「旅の友」や新聞媒体での告知により、会員組織化されたお客さまに対するテーマ性の高い旅行商品の販売を行うとともに、近畿日本ツーリストのブランドおよび店舗網を活用することにより新規顧客の獲得を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。

これらの施策を迅速かつ確実に実行し、グループ全体の収益力向上に努め、業績の向上を図ることにより、平成25年連結会計年度における当社グループの業績は、売上高4,650億円、営業利益44億円（対前年同期比87.6%）、経常利益39億円（対前年同期比47.5%）、当期純利益15億円（対前年同期比△16.1%）を見込んでおります。なお、平成25年連結会計年度より従来の純額表示（営業収益）から総額表示（売上高）に変更を予定しておりますので、売上高の対前年同期比は記載していません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,630	24,041
預け金	7,000	4,500
受取手形及び営業未収金	16,962	17,001
未収手数料	3,765	3,332
未渡クーポン	775	816
商品	13	22
貯蔵品	84	28
前払費用	980	941
団体前払金	9,690	11,628
繰延税金資産	139	595
為替予約	—	747
その他	1,432	3,540
貸倒引当金	△79	△53
流動資産合計	66,394	67,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,294	4,030
減価償却累計額	△3,070	△2,824
建物（純額）	1,224	1,206
土地	2,262	1,548
その他	3,364	3,104
減価償却累計額	△2,308	△2,368
その他（純額）	1,056	736
有形固定資産合計	4,543	3,490
無形固定資産		
ソフトウェア	7,884	6,644
のれん	131	—
その他	121	84
無形固定資産合計	8,137	6,728
投資その他の資産		
投資有価証券	2,817	3,070
長期貸付金	396	285
差入保証金	4,586	4,336
繰延税金資産	233	510
その他	6,071	2,657
貸倒引当金	△416	△461
投資その他の資産合計	13,688	10,398
固定資産合計	26,369	20,617
資産合計	92,763	87,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,319	11,329
短期借入金	3,000	—
未払金	3,275	2,746
未払法人税等	341	332
預り金	17,999	18,400
未精算旅行券	34,517	30,211
団体前受金	12,270	10,280
繰延税金負債	16	—
賞与引当金	316	271
その他	3,264	3,589
流動負債合計	84,322	77,162
固定負債		
繰延税金負債	—	1
退職給付引当金	2,019	1,166
旅行券等引換引当金	874	1,015
その他	2,619	2,696
固定負債合計	5,512	4,879
負債合計	89,835	82,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,812	4,812
利益剰余金	△8,991	△7,203
自己株式	△142	△143
株主資本合計	3,256	5,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△137	301
繰延ヘッジ損益	△162	453
為替換算調整勘定	△103	△161
その他の包括利益累計額合計	△404	593
少数株主持分	75	81
純資産合計	2,927	5,718
負債純資産合計	92,763	87,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	56,556	59,031
営業費用	55,423	56,686
営業利益	1,132	2,344
営業外収益		
受取利息	189	188
受取配当金	43	41
為替差益	—	196
助成金収入	138	96
その他	90	127
営業外収益合計	461	649
営業外費用		
支払利息	216	252
持分法による投資損失	14	59
為替差損	78	—
その他	14	37
営業外費用合計	323	350
経常利益	1,270	2,644
特別利益		
受取補償金	239	160
退職給付制度終了益	55	—
固定資産売却益	12	142
その他	18	2
特別利益合計	326	306
特別損失		
訴訟和解金	68	—
投資有価証券評価損	77	1
固定資産除却損	198	28
減損損失	136	790
店舗閉鎖損失	—	68
損害賠償金	—	236
経営統合関連費用	—	187
特別退職金	—	341
その他	74	35
特別損失合計	556	1,690
税金等調整前当期純利益	1,040	1,259
法人税、住民税及び事業税	435	517
法人税等調整額	△72	△1,050
法人税等合計	362	△532
少数株主損益調整前当期純利益	677	1,792
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△33	4
当期純利益	711	1,788

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	677	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	377
繰延ヘッジ損益	80	615
為替換算調整勘定	△127	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	99
その他の包括利益合計	△122	998
包括利益	554	2,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589	2,785
少数株主に係る包括利益	△34	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,579	7,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,579	7,579
資本剰余金		
当期首残高	4,812	4,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,812	4,812
利益剰余金		
当期首残高	△9,703	△8,991
当期変動額		
当期純利益	711	1,788
当期変動額合計	711	1,788
当期末残高	△8,991	△7,203
自己株式		
当期首残高	△155	△142
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
持分比率の変動	13	—
当期変動額合計	12	△0
当期末残高	△142	△143
株主資本合計		
当期首残高	2,532	3,256
当期変動額		
当期純利益	711	1,788
自己株式の取得	△0	△0
持分比率の変動	13	—
当期変動額合計	724	1,787
当期末残高	3,256	5,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△61	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	439
当期変動額合計	△76	439
当期末残高	△137	301
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△243	△162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	615
当期変動額合計	80	615
当期末残高	△162	453
為替換算調整勘定		
当期首残高	23	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	△57
当期変動額合計	△127	△57
当期末残高	△103	△161
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△281	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	997
当期変動額合計	△122	997
当期末残高	△404	593
少数株主持分		
当期首残高	110	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	6
当期変動額合計	△34	6
当期末残高	75	81
純資産合計		
当期首残高	2,361	2,927
当期変動額		
当期純利益	711	1,788
自己株式の取得	△0	△0
持分比率の変動	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	1,003
当期変動額合計	566	2,790
当期末残高	2,927	5,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,040	1,259
減価償却費	2,029	2,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△277	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	590	△852
旅行券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△520	141
減損損失	136	790
のれん償却額	189	131
受取利息及び受取配当金	△232	△229
支払利息	216	252
持分法による投資損益 (△は益)	14	59
為替差損益 (△は益)	127	△223
固定資産売却損益及び除却損 (△は益)	186	△114
投資有価証券売却損益及び評価損 (△は益)	77	3
受取補償金	△239	△160
損害賠償金	—	236
特別退職金	—	341
経営統合関連費用	—	187
未収手数料及び売上債権の増減額 (△は増加)	2,700	322
未精算旅行券及び仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,008	△2,334
未払金の増減額 (△は減少)	△207	383
退職給付制度変更による未払金の増減額 (△は減少)	△1,066	△913
預り金の増減額 (△は減少)	△978	392
団体前受金の増減額 (△は減少)	345	△1,994
団体前払金の増減額 (△は増加)	160	△1,936
その他	△63	335
小計	1,338	△1,225
利息及び配当金の受取額	238	234
利息の支払額	△216	△252
法人税等の支払額	△360	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	999	△1,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,636	△1,667
定期預金の払戻による収入	2,236	853
投資有価証券の取得による支出	△375	—
投資有価証券の売却による収入	0	322
関係会社株式の取得による支出	—	△83
固定資産の取得による支出	△6,170	△1,349
固定資産の売却による収入	23	325
長期貸付けによる支出	△213	△56
長期貸付金の回収による収入	124	168
供託金の支払による支出	△2,768	△2,255
供託金の返還による収入	2,440	3,467
差入保証金の取得による支出	△266	△450
差入保証金の回収による収入	822	702
その他	△4	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,788	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△3,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△7	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,991	△3,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,029	△4,954
現金及び現金同等物の期首残高	33,494	31,464
現金及び現金同等物の期末残高	31,464	26,509

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	30.08円	1株当たり純資産額	59.45円
1株当たり当期純利益	7.50円	1株当たり当期純利益	18.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	711	1,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	711	1,788
普通株式の期中平均株式数(株)	94,833,269	94,826,098

(重要な後発事象)

当連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、クラブツーリズム株式会社(以下、「クラブツーリズム」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)により、両社の経営統合を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

また、同日開催の取締役会において、新たに子会社を設立し、平成25年1月1日を効力発生日として、当社および新設する子会社を当事者とする会社分割(吸収分割)(以下、「本吸収分割」といい、本株式交換とあわせて「本経営統合」といいます。)により、持株会社体制に移行することも決議し、平成24年9月3日に当社が100%出資するKNT団体株式会社(以下、「KNT団体」といいます。)およびKNT個人株式会社(以下、「KNT個人」といいます。)を設立し、同日付で当社とKNT団体およびKNT個人との間でそれぞれ吸収分割契約を締結いたしました。

平成24年11月27日開催の臨時株主総会において本株式交換が承認され、平成25年1月1日付で持株会社体制に移行いたしました。

1. 本経営統合の目的

本経営統合は、当社が持つブランド、強力な営業力と販売ノウハウ、ネットワークなどの強みと、クラブツーリズムが持つ会員組織化によるマーケティング力や優れた商品企画力、無店舗販売によるローコスト経営などの強みを最大限活用することで生まれるシナジー効果により、全国各地の地域観光振興事業やビジット・ジャパン事業などの新たなビジネスチャンスを確実に獲得し、他社グループにはない旅行事業のビジネスモデルを構築していくことを目的としたものであります。

2. 本経営統合の方法

持株会社体制への移行は、当社を株式交換完全親会社とし、クラブツーリズムを株式交換完全子会社とする株式交換により、クラブツーリズムの全ての発行済普通株式を当社が取得すること、ならびに、会社分割(吸収分割)により当社の団体旅行事業および個人旅行事業に関する権利義務を平成24年9月3日に設立した新会社に承継させることにより行います。

3. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換により完全子会社となる会社の概要

名 称	クラブツーリズム株式会社 (平成24年3月31日現在)
所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 岡本 邦夫
事 業 内 容	旅行業
資 本 金	2,532,151,650円

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、クラブツーリズムを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会 社 名	当 社	クラブツーリズム
本株式交換に係る割当ての内容	1	8,500
本株式交換により発行する新株式数	普通株式：160,551,514株 (近畿日本ツーリストは、その保有する自己株式を株式交換による株式の割当てに充当致します。)	

(注1) 本株式交換に係る株式の割当比率

クラブツーリズムの普通株式1株に対して、当社の普通株式8,500株を割当て交付いたします。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

(注2) 当社が本株式交換により交付する株式数

当社は、定款変更で授権株式数を増加させることを条件に、本株式交換により、普通株式160,650,000株を割当て交付いたしますが、その保有する自己株式を本株式交換による株式の割当てに充当いたしません。

(注3) 単元未満株式の取扱い

単元(1,000株)未満の当社株式の割当てを受ける株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所、大阪証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、当社に対し、会社法第192条第1項の規定に基づき、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(4) 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)における「逆取得」に該当し、完全子会社を取得企業とするパーチェス法を適用いたします。なお、本会計処理においてのれんが発生いたしますが、その金額については現時点では未確定です。

(5) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

クラブツーリズムが発行している次の新株予約権については、各新株予約権の内容および株式交換比率を踏まえ、当社が本株式交換によりクラブツーリズムの全ての発行済普通株式を取得する時点の直前時における、クラブツーリズムの新株予約権原簿に記載または記録されている各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わり、当社の新株予約権を交付いたします。

・第1回新株予約権(平成16年12月16日発行)

・第2回新株予約権(平成19年1月30日発行)

なお、クラブツーリズムは新株予約権付社債を発行していません。

(6) 株式交換の効力発生日

平成25年1月1日

4. 本吸収分割の概要

(1) 分割する事業の内容

当社の団体旅行事業および個人旅行事業

(2) 分割する事業の平成24年12月期における経営成績

(単位：百万円)

	団体旅行事業	個人旅行事業	合 計
営 業 収 益	20,704	21,533	42,237

(3) 分割する資産、負債の項目および金額（平成24年12月31日現在）

(単位：百万円)

	団体旅行事業	個人旅行事業	合 計
流 動 資 産	18,803	13,647	32,451
固 定 資 産	11,261	603	11,865
資 産 合 計	30,065	14,251	44,316
流 動 負 債	28,983	11,926	40,910
固 定 負 債	608	2,324	2,933
負 債 合 計	29,592	14,251	43,843

(4) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、KNT団体およびKNT個人に団体旅行事業および個人旅行事業をそれぞれ承継させる吸収分割を行います。

なお、平成25年1月1日付で、KNT団体は近畿日本ツーリスト株式会社、KNT個人は近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社にそれぞれ商号変更いたしました。

(5) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため、本吸収分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(6) 会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「共通支配下の取引」として会計処理いたします。なお、本会計処理においてのれん（または負ののれん発生益）は発生いたしません。

(7) 吸収分割の効力発生日

平成25年1月1日

5. 結合後企業の名称

本経営統合の効力が生ずることを条件として、当社は、その商号を「KNT-CTホールディングス株式会社」に変更いたしました。なお、クラブツーリズムの商号は変更いたしません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,590	15,486
預け金	7,000	4,500
受取手形	22	—
未収手数料	3,559	2,987
未渡クーポン	418	415
営業未収金	17,542	16,010
商品	8	1
貯蔵品	78	20
前払費用	687	594
団体前払金	9,060	10,462
為替予約	—	745
繰延税金資産	—	450
関係会社短期貸付金	120	61
その他	1,955	3,733
貸倒引当金	△79	△44
流動資産合計	58,966	55,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,786	2,577
減価償却累計額	△1,936	△1,778
建物(純額)	850	799
工具、器具及び備品	2,451	2,134
減価償却累計額	△1,636	△1,647
工具、器具及び備品(純額)	814	486
土地	1,906	1,191
有形固定資産合計	3,571	2,478
無形固定資産		
ソフトウェア	7,867	6,641
電話加入権	1	1
その他	29	27
無形固定資産合計	7,899	6,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265	2,667
関係会社株式	6,693	5,924
長期貸付金	3	4
従業員に対する長期貸付金	381	261
関係会社長期貸付金	1,979	2,059
長期前払費用	5	4
差入保証金	1,968	1,697
破産更生債権等	382	315
供託金	2,884	175
繰延税金資産	—	393
その他	1,434	1,662
貸倒引当金	△375	△324
投資損失引当金	△3,398	△2,411
投資その他の資産合計	14,226	12,430
固定資産合計	25,697	21,578
資産合計	84,663	77,004
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,327	5,556
短期借入金	7,530	6,900
未払金	3,127	2,231
未払法人税等	132	85
未払費用	31	43
預り金	15,025	15,461
未精算旅行券	33,956	29,623
団体前受金	11,001	8,279
従業員預り金	807	776
為替予約	162	—
その他	38	82
流動負債合計	78,141	69,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期預り保証金	2,398	2,460
退職給付引当金	1,437	563
旅行券等引換引当金	874	1,015
債務保証損失引当金	79	—
その他	114	112
固定負債合計	4,903	4,151
負債合計	83,045	73,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金		
資本準備金	3,205	3,205
その他資本剰余金	1,560	1,560
資本剰余金合計	4,765	4,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,120	△8,970
利益剰余金合計	△10,120	△8,970
自己株式	△15	△16
株主資本合計	2,209	3,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△428	4
繰延ヘッジ損益	△162	451
評価・換算差額等合計	△590	456
純資産合計	1,618	3,814
負債純資産合計	84,663	77,004

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
旅行取扱手数料	43,779	41,148
営業雑収	1,646	1,089
営業収益合計	45,425	42,237
営業費用		
役員報酬	136	149
給料及び手当	13,498	12,364
退職金	10	9
退職給付費用	1,168	1,431
福利厚生費	2,376	2,162
不動産賃借料	1,392	1,046
維持修繕費	1,113	787
電算機維持費	1,964	696
消耗品費	380	297
通信費	310	248
旅費及び交通費	492	415
調査宣伝費	1,402	1,506
割戻手数料	15,560	13,995
貸倒引当金繰入額	17	△39
交際接待費	47	42
諸税公課	172	164
減価償却費	1,802	2,522
雑費	2,933	3,297
営業費用合計	44,780	41,098
営業利益	644	1,139
営業外収益		
受取利息	142	141
受取配当金	179	449
為替差益	—	168
助成金収入	70	7
雑収入	55	74
営業外収益合計	447	841
営業外費用		
支払利息	249	308
為替差損	105	—
雑損失	0	11
営業外費用合計	356	319
経常利益	736	1,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
受取補償金	201	128
固定資産売却益	12	0
投資損失引当金戻入額	118	—
その他	0	0
特別利益合計	332	129
特別損失		
減損損失	136	748
損害賠償金	—	236
訴訟和解金	51	—
特別退職金	—	230
経営統合関連費用	—	187
投資損失引当金繰入額	—	165
債務保証損失引当金繰入額	79	—
固定資産除却損	92	23
その他	47	132
特別損失合計	407	1,723
税引前当期純利益	661	67
法人税、住民税及び事業税	101	58
法人税等調整額	—	△1,140
法人税等合計	101	△1,081
当期純利益	559	1,149

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,579	7,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,579	7,579
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,205	3,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,205	3,205
その他資本剰余金		
当期首残高	1,560	1,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,560	1,560
資本剰余金合計		
当期首残高	4,765	4,765
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,765	4,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△10,680	△10,120
当期変動額		
当期純利益	559	1,149
当期変動額合計	559	1,149
当期末残高	△10,120	△8,970
利益剰余金合計		
当期首残高	△10,680	△10,120
当期変動額		
当期純利益	559	1,149
当期変動額合計	559	1,149
当期末残高	△10,120	△8,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△14	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△16
株主資本合計		
当期首残高	1,650	2,209
当期変動額		
当期純利益	559	1,149
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	558	1,148
当期末残高	2,209	3,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△342	△428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	433
当期変動額合計	△85	433
当期末残高	△428	4
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△237	△162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	614
当期変動額合計	74	614
当期末残高	△162	451
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△580	△590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	1,047
当期変動額合計	△10	1,047
当期末残高	△590	456
純資産合計		
当期首残高	1,070	1,618
当期変動額		
当期純利益	559	1,149
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	1,047
当期変動額合計	548	2,196
当期末残高	1,618	3,814